

リスクコミュニケーションの定義と意義は何か？

田邊 朋行、山田 博幸

福島原子力事故から五年余が過ぎたが、この間電力各社は、地域社会等との信頼関係構築を目指して、リスクコミュニケーション（以下、RC）のさらなる取組強化に努めてきた。

しかし、RCの「効果」は、即座に実感できるようなものではないため、それが成功したのか、といった問いへの答えが見い出せない「もどかしさ」を覚える関係者も少なくない。

本ゼミナールでは、以降三回にわたり、情報ニーズ、リスクの社会的意思決定という視点から、RCの意義や課題を明らかにし、関係者が「もどかしさ」を乗り越えるための一助としたい。

【RCの定義：多様な主体の相互作用】

RCの意義の理解には、その定義の理解が必要となる。

代表的なRCの定義は、一九八九年に米国学術研究会議が示した「個人、集団及び組織間での情報及び意見のやりとりの相互作用の過程。それは、リスクの性質に関するメッセージの他、リスクマネジメントのための法制度に対する懸念、意見又は態度の表明といった、多様なメッセージ群を包摂する」というものである。この定義から、RCが、多様なステークホルダーが多様な手段とメッセージを用いながら、互いに作用を及ぼし影響し合えるような社会の姿を前提としていることが分かる。

このような社会の実現には、リスクの性質や、リスクに関わる政策・意思決定について、各主体が建設的に情報・意見交換を行い、その過程を通じて、より良い関係を築いていくこと、そして、その交換の「場」を多様な形で創出することが必要となる。

以上のように、RCとは、情報の受け手に理解してもらうことや、理解の即効的な「効果」を期待するものではない。リスクの意思決定に関わる各主体間のコミュニケーションのプラットフォーム（共通基盤）を形成するための「営み」と理解すべきである。

【電力各社のRCの意義：リスクマネジメントとの両輪】

では、電力各社がRCに取り組む意義は何か。

電力は、原子力発電所の設置・運転者であり、その安全確保において第一義的な責任を負う。しかし、原子力RCにおいては、それに関わる多くのステークホルダーの一員である。リスクやリスクに関わる意思決定に関して、情報や意見のやりとりを他の主体と行い、互いに影響し合いながら、より良い関係の構築やリスクマネジメントの改善へと繋げる多面的な努力への主体的な貢献が求められる。

それを可能とするためには、コミュニケーションの対象となるリスク情報や、各主体の建設的な意見を引き出すためのメッセージが必要となる。

例えば、「現状で十分安全である」というメッセージでは、特に福島原子力事故後には是か非かの二元論的対立を招きやすく、他の主体との間の建設的な意見交換に繋げることが難しい。他者からの有益な意見を引き出せなければ、自らのリスクマネジメントにそ

れを反映させることもできない。

原子力のリスクマネジメントの要諦は、「さらなるリスク低減」であり、電力は安全確保に第一義的な責任を負う者として、その実践に努めてきた。同時に「さらなるリスク低減」は、電力が規制の枠を超えて、低頻度高影響事故を含む様々な外的事象によるプラントの脆弱性を明らかにし、その対策に継続的かつ真摯に取り組む実態と姿勢をはっきりと示すメッセージでもある。これを発することによって、許容されるリスク水準や具体的な対策について、社会、行政、司法、株主等を含む様々な主体との情報・意見交換が創発される。そこで得られた有意義な情報・意見は電力のリスクマネジメントにフィードバックされる。

【RCを現実的な取組にするために】

もっとも、ここで述べたようなRCの「本旨」を全うするためには、「さらなるリスク低減」というメッセージを発するだけでは不十分である。メッセージの送り手と受け手との間に情報ニーズのギャップがあれば、建設的な意見交換に繋がらない。また、どこまでリスク低減すれば良いかについては、費用便益をも考慮に入れた上での社会的な意思決定やそのための「取決め」も必要となる。これらの課題を解決しつつ、コミュニケーションを実践することが、観念的ではない、現実的なRCの取組といえるだろう。

次回以降は、当所で実施したアンケート分析や研究結果をもとに、これらの課題について考察を深めたい。

電力中央研究所 社会経済研究所 兼 原子力リスク研究センター 副研究参事
田邊 朋行／たなべ ともゆき

1991年入所。博士（エネルギー科学）。専門はリスクと法、原子力法。

電力中央研究所 原子力リスク研究センター 兼 原子力技術研究所 上席研究員
山田 博幸／やまだ ひろゆき

防災科学研究所等を経て2014年入所。博士（工学）。専門はリスクコミュニケーション、PRA。